

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2024年11月15日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	有限会社 大光汽船
所在地	〒737-1377 広島県呉市倉橋町 3305-10
代表者役職・氏名	代表取締役社長 石丸 正文
担当者連絡先	電話：0823-53-1256 メール：taikoukisen.com@mountain.ocn.ne.jp
ウェブサイトURL	

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

1984年創立。製油所・油槽所などから重油(A重油・C重油)を瀬戸内海を中心に輸送を行っている。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	環境保全・生態系の保護	・環境汚染に配慮した船舶整備と船舶運航を継続して行う。 ・適切な排水処理、節水の徹底を推進。
□環境 ✓社会 ✓経済	船員のメンタルヘルス向上	・労務管理記録アプリの導入によりリアルタイムでの労働時間管理の徹底。 ・船内苦情処理手順書を作成し、速やかに対策できる環境作りを継続して行う。
□環境 ✓社会 ✓経済	差別のない社内体制の整備	・雇用条件(雇用・教育・昇進・昇格)において差別しない体制を構築していく。 ・女性船員の積極的な雇用を促進。

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	産育休の規定を制定 雇用条件(雇用・教育・昇進・昇格)において差別しない体制を構築					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメント防止に関する就業規則の改定 ハラスメントセミナーの定期的な開催					5.1 5.2 5.5		8.5 8.8								16.1			
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	時間外労働の防止 労務管理記録アプリの導入によりアルタイムでの労働時間管理							8.5 8.8											
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	船内労働での安全装備装着の徹底 定期的な訪船と密な情報共有を実施し、安全運航を実現		3					8											
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	訪船時は個別面談を行う。 船内苦情処理手順書を作成し、速やかに対策できる環境作り		3																
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性船員の積極的雇用 高齢者のワクチン接種や定期健診の実施を推奨				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	適切な能力開発、教育訓練の機会を提供(STCW等)		4	5.5			8	9											
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	年に一度の乗組員との面談の実施			5.5			8.5		10.2 10.3										
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	定期健診の実施、健康状態の把握 予防接種などを推奨、分煙の徹底		3				8												
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	ごみの分別・リサイクルを促進 裏紙の利用などによりリユース 電子媒体記録による紙資源のリデュース										11.6 12.4 12.5		14.1						
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	クーレビズの促進					7.3						13							
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	環境汚染に配慮した船舶整備と船舶運航				7.2 7.3						12.4 13.3								
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	海難事故防止への安全取組		3.9		6.3					11.6 12.4									
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している					6.6							15							
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	適切な排水処理、節水の徹底				6.4 6.6														
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9		6	7					12	13.3 14 15							
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している											12.6								
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	ペットボトルや空き缶・プラスチックなど分別管理してリサイクル回収に取り組んでいる				7.2						13								
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる											12.2 13 14 15								

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
21 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	安全管理マニュアルを作成し、荷物を安全に輸送する仕組みを作成			3.9									12.4					
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	安全管理マニュアルを作成し、荷物を安全に輸送する仕組みを作成									9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	ステークホルダーの環境方針に沿ったサービスの提供	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25 社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	地元人材の積極的な雇用促進			4					9		11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	自社の周辺の清掃作業・寄付等を積極的に行ってい			4							11		14	15			17	
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13					
28 組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	SDGsの取組を社内で共有							8	9								17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している																	16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	緊急連絡体制の設定																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	用船者、金融機関、造船所、舶用メーカー等との定期的な面談															16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	海難事故発生時に事業継続計画を策定								9		11		13				16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	事業承継に関する検討・対策を実施							8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。